

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附活用事業に係る契約の相手方の公表について（令和 7 年度）

企業版ふるさと納税寄附活用事業において、一般競争入札若しくは指名競争入札又は随意契約（地方自治法第 167 条の 2 第 1 号に基づく少額のものを除く）により当該事業に係る契約の相手方を選定した場合は、各事業実施の透明性を確保するため、令和 7 年度から契約の相手方を公表する必要があることから、次のとおり公表します。

◎企業版ふるさと納税寄附活用事業に係る契約相手方一覧（令和 7 年度）

寄附活用事業	契約の相手方	選定方法
暮らし魅力化促進事業	株式会社 Bridges	随意契約（少額除く）
「五百石駅周辺」便利な街へ再設計事業	一般社団法人立山町観光協会	随意契約（少額除く）